

IV. 関連資料

1. 特別会計歳入歳出予定額表

会 計 名	18年度予算額		19年度概算決定額		対前年度比	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1 食料安定供給（仮称）	-	-	3,294,320	3,285,893	皆増	皆増
農業経営基盤強化勘定	-	-	33,351	33,351	皆増	皆増
農業経営安定勘定	-	-	141,318	141,318	皆増	皆増
米管理勘定	-	-	902,260	902,260	皆増	皆増
麦管理勘定	-	-	475,753	475,753	皆増	皆増
業務勘定	-	-	25,463	25,463	皆増	皆増
調整勘定	-	-	1,716,176	1,707,749	皆増	皆増
2 農業共済再保険	125,544	114,346	125,201	114,251	99.7	99.9
再保険金支払基金勘定	16,332	16,332	18,986	18,986	116.3	116.3
農業勘定	43,380	43,267	41,033	40,941	94.6	94.6
家畜勘定	46,576	38,439	45,801	37,966	98.3	98.8
果樹勘定	12,929	10,036	12,952	9,982	100.2	99.5
園芸施設勘定	5,164	5,108	5,314	5,260	102.9	103.0
業務勘定	1,163	1,163	1,116	1,116	95.9	95.9
3 森林保険	14,088	5,530	12,805	5,317	90.9	96.1
4 国有林野事業	426,737	426,737	459,064	459,064	107.6	107.6
5 漁船再保険及漁業共済保険	27,343	17,312	28,710	17,684	105.0	102.1
漁船普通保険勘定	8,480	8,164	8,897	8,512	104.9	104.3
漁船特殊保険勘定	247	179	355	269	143.7	150.2
漁船乗組員給与保険勘定	42	30	62	43	148.2	144.0
漁業共済保険勘定	17,518	7,882	18,329	7,793	104.6	98.9
業務勘定	1,057	1,057	1,067	1,067	100.9	100.9
6 国営土地改良事業	515,711	515,711	503,726	503,726	97.7	97.7
7 食糧管理	3,279,447	3,279,447	-	-	皆減	皆減
8 農業経営基盤強化措置	50,549	39,650	-	-	皆減	皆減

（注1）食糧管理特別会計と農業経営基盤強化措置特別会計を平成19年度に統合し、新たに食料安定供給特別会計を設置する予定（会計名、勘定名はいずれも仮称）。

（注2）計数はそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは合致しないものがある。

２．財政投融资資金計画表

区 分	18年度計画額	19年度計画額	対前年度比
	百万円	百万円	%
1 農林漁業金融公庫	172,000	170,000	98.8
2 独立行政法人 緑資源機構	8,800	8,700	98.9
3 国営土地改良事業特別会計	32,300	24,900	77.1
4 独立行政法人 農業・食品 産業技術総合研究機構	800	1,200	150.0
合 計	213,900	204,800	95.7

(注) 1 農林漁業金融公庫は、上記のほか、19年度に財投機関債の発行による資金調達(230億円)を見込んでいる。(18年度発行見込額230億円)

2 独立行政法人緑資源機構は、上記のほか、19年度に財投機関債の発行による資金調達(61億円)を見込んでいる。(18年度発行見込額61億円)

3. 平成18年度農林水産関係補正予算の概要

第1 総括表

(単位：億円)

区 分	追 加 額	修正減少額	差 引 額
農 林 水 産 関 係 予 算	1,666	△204	1,463
・ 公 共 事 業 費	1,623	△5	1,618
災 害 復 旧 等 事 業 費	864	—	864
一 般 公 共 事 業 費	759	△5	754
・ 非 公 共 事 業 費	43	△199	△156
一 般 事 業 費	20	△130	△111
食料安定供給関係費	24	△69	△45

第2 補正予算の内訳

Ⅰ. 公共事業関係

1. 災害復旧等 864 億円

2. 水害等再度災害防止対策 756 億円

 農業農村整備 10 億円

 豪雨・台風等の被災地域などにおける排水対策、ため池整備、
 地すべり防止工、避難路の確保等の対策

 林 野 公 共 740 億円

 森林の国土保全機能を再生・強化し、再度災害防止を図るための
 間伐等森林の整備や治山施設の設置

 間伐等森林の整備関係 530 億円

 治山施設の設置等荒廃地の整備関係 210 億円

水産基盤整備	2 億円
漁港の越波被害を防止するための防波堤の嵩上げ改良整備	
海 岸	4 億円
平成 18 年 7 月豪雨及び台風 13 号等により被災した箇所における 海岸堤防の緊急改修	

3. 緊急震災対策 3 億円

海 岸	3 億円
首都直下型地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を踏まえ た海岸堤防の耐震対策等	

II. 非公共事業関係

地震等による災害の防止	20 億円
地震に対する安全性の向上のための施設の整備 (農林水産消費技術センター等)	
低気圧被害漁具等復旧対策事業費	3 億円
平成 18 年 10 月初旬の低気圧の被害を受けた地域における定置網 ・養殖業の復旧に要する資金の利子補給	
特定農作物産地構造改革対策事業費	18 億円
地域特産作物の契約栽培推進や高収益作物への転換のための事業 を本年の播種前に実施	
燃料購入費	1 億円
燃油価格の高騰に伴う漁業調査取締指導等の船舶運航費の増額	
さけ・ます漁業協力事業費補助金	2 億円
日口漁業合同委員会で合意されたさけ・ますの再生産のための 幼魚育成施設の整備	

補正追加額計	1,666 億円
--------	----------

既定経費の修正減少	204 億円
-----------	--------

合 計	1,463 億円
-----	----------

4 特別会計の見直し

(1) 特別会計改革の基本方針

- 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年6月2日法律第47号）に、特別会計改革の基本方針を明記。
- 平成22年度までの間に改革を計画的に推進し、特別会計における資産・負債や剰余金等を縮減。

(2) 個別の特別会計の改革

〈農林水産省関係の7つの特別会計の改革方針は以下のとおり〉

【食糧管理特別会計と農業経営基盤強化措置特別会計】

- ・ 品目横断的経営安定対策の一元的経理と食料安定供給施策の効率的な推進を図るため、平成19年度に統合し、「食料安定供給特別会計（仮称）」を設置。
- ・ その後、業務の性質に応じ、一般会計への統合及び独立行政法人化への移行を検討。

【国営土地改良事業特別会計】

- ・ 平成20年度までに一般会計に統合。
- ・ 国と地方公共団体との役割分担について、平成18年度末までに検討。

【国有林野事業特別会計】

- ・ 平成18年4月に国有林野事業勘定と治山勘定を統合。
- ・ 平成22年度末までに、業務の性質に応じ、一部を独立行政法人に移管した上で、一般会計への統合について検討。

【農業共済再保険特別会計と漁船再保険及漁業共済保険特別会計】

- ・ 平成20年度末までに、両特別会計の統合を含め再保険機能の在り方について検討。

【森林保険特別会計】

- ・ 平成20年度末までに、独立行政法人への移管を検討。

5. 平成19年度予算における主要非公共施設費補助金改革の概要

